

1. 事業の位置付け

事務事業名	工業活性化促進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-180000	事業種類	○ ハード      ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	01	① <持続可能> 産業の発展を持続させる	
	02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等	平塚市工業活性化促進補助金交付要綱		
対象・受益者	市内企業	事業期間	平成17年度～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
企業の流出が防止され、雇用機会の促進が図られています。		産業構造の高度化を図るため、既存企業の流出防止や雇用機会の拡大につながる施設整備の助成や雇用の助成を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	平塚市工業活性化補助金交付件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			8	11	14			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	事業所数（製造業）						単位	事業所
	説明・算定式	従業員4人以上の事業所							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			455	455	455			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
施設整備助成対象区域及び新規雇用助成の対象範囲を拡大した。施設整備助成として8件、新規雇用助成として1件の補助金を交付し、製造事業所など中小企業に対し雇用の促進に努めた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	施設助成及び新規雇用助成を行うことは、工業活性化を図る上で必要なものである。5年間で最大1億円補助することは、流出防止や新規進出の動機付けとなる。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	本事業を実施することにより、産業の高度化と雇用機会の拡大をすることができることから有効性が高い。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	神奈川県が実施する産業集積策でインベスト神奈川と連携しながら進めている事業であり、工業の活性化を図り、税収の確保と雇用機会の拡大を見込めるものである。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平塚市工業会連合会等の情報交換、企業訪問、工場立地法等の届出により対象企業の把握をするとともに、対象地域等の拡大を図り効率的な事業展開を図っている。	● 高 ○ 中 ○ 低	

#### 今後に向けた課題の分析

平成22年度までの時限の事業であることから、工業の活性化を図るため、その後の対応について検討する必要がある。

### 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				施設整備の助成、 雇用の助成	施設整備の助成、 雇用の助成	施設整備の助成、 雇用の助成		
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	58,670	75,000	40,000	0	0
事業費 (A)		0	0	58,670	75,000	40,000	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	59.75				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,937	2,937	2,937	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	61,607	77,937	42,937	0	0

### 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

#### 平成21年度の事業の方向性

● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合

#### <判断理由>

平成19年度は目標以上の申請があり、工業の活性化を図る策として現状の規模で継続していく。

#### 平成21年度取組方針

工場立地法に関する届出案件、企業訪問及び市工業会連合会との情報交換により対象の把握をするとともに、更に工業の活性化を図るために平成22年度以降の策について検討していく。

#### 課長コメント

事業所の新設又は増設した場合の施設整備助成と常用として従業員を雇用した場合に事業者へ助成を行うことで、既存企業の流出防止、雇用機会の拡大の一助となっているので、この事業は継続していく。なお、助成の申請については、平成22年3月末までとなるので、新たな活性化策を検討する必要がある。